pal*system
生協パルシステム東京

2014年度

環境活動に関する報告書

パルシステム東京の事業所などに、再生可能エネルギーで発電した電気を送る、野川小水力発電所（山形県）の開所式。式典には県や近隣市町村長など約200人とともに、電力購入先として理事長・役職員が列席（10/26）

生活協同組合パルシステム東京

「電気も産直」の実現を

生活協同組合 パルシステム東京
専務理事 佐藤 功一

脱原発運動の推進と再生可能エネルギーへの転換強化に向けて、各種の集会やイベントに、組合員、役職員とともに参加してパルシステム東京の活動を広くアピールしました。

また、「産直でんき」の第1号となる野川小水力発電所（山形県）で発電する電力を全量買い取り、パルシステムグループ事業所の電力として利用しました。農産物の産直と電気の産直の実践は、再生可能エネルギーを拡大させ、脱原発を推進して持続可能な社会実現に大きく寄与するものと確信しています。今後は新電力事業をグループ全体に広げ、さらなる再生可能エネルギーの拡大と、組合員宅への電力供給に向け準備をすすめたいと考えています。

一方、石けんの利用普及については、利用点数こそ前年比108.9%でしたが、まだまだ利用が広がっているとはいえません。身近な石けんを入り口に、環境配慮型商品の利用普及と有害化学物質の削減運動を広げて行きたいと考えています。

これらの活動も含め、2014年度の環境活動をまとめました。パルシステム東京が取り組んできた活動に対して、みなさまの忌憚のないご意見を頂ければと思います。寄せられた意見をしっかりと受け止めて、地球規模ですすむ環境問題に取り組んで行く所存です。

パルシステム東京　環境方針（抜粋）

生活協同組合パルシステム東京は、多岐にわたる事業活動が環境に及ぼす影響を軽減するため、環境方針を策定し、適切な目的・目標を設定し、定期的に見直しを行いながら改善に努めています。

1. 再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。
2. 脱原発社会実現の為の運動に取り組みます。
3. CO_2排出総量の削減に取り組みます。
4. くらし方の見直し運動を組合員参加で広げます。
5. 環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。
6. 森林を守る運動を進めます。
7. 生物多様性の保全に取り組みます。
8. 日本の食料自給率向上に取り組みます。

以上の活動をすすめるため、全役職員が環境方針を理解し、行動できるよう周知徹底を図ります。環境方針はパルシステム東京内外に広く開示します。

1999年10月28日　制定
2013年4月1日　改定

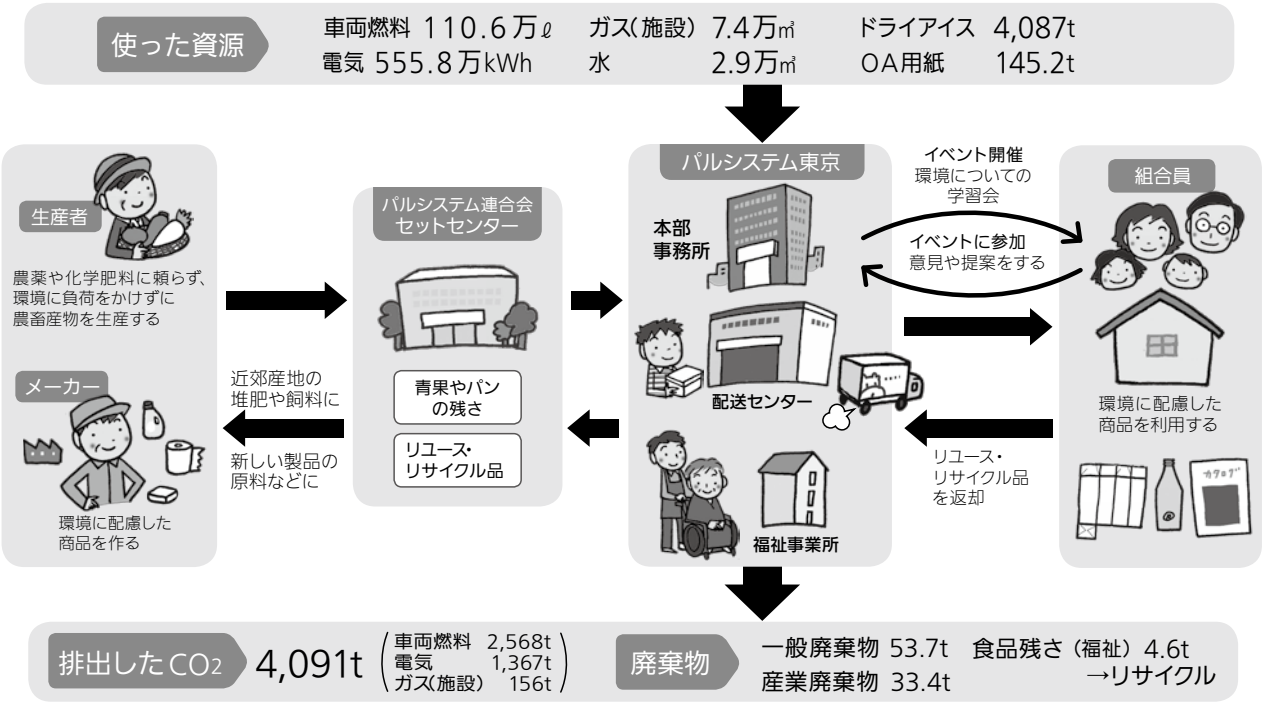
生活協同組合　パルシステム東京
専務理事　佐藤 功一

CONTENTS

3 | 事業や活動と環境
4 | パルシステム東京エネルギー政策とその推進
5 | 脱原発運動の推進
6 | 地球温暖化を防ぐために
事業活動で排出するCO_2を減らす
車両燃料・ガス・電気・水・ドライアイス・OA用紙の使用量
8 | 組合員へ省エネのすすめ
パルシステム東京の「家庭の省エネ診断」ほか
9 | くらしの中の有害化学物質を減らす
石けんの利用普及の取り組み、石けんの供給実績
組合員向け学習会などの開催　ほか
10 | 資源を大切にしてゴミを減らす
再生紙トイレットペーパー製造工場の見学会
リユースびん・リサイクル4種の回収率　ほか
12 | 生物多様性保全の取り組み
生き物モニタリング調査
「侵略的外来種」の駆除活動　東京の緑を守る
13 | 森林保全の取り組み
食料自給率の向上
14 | 環境保全とパルシステムの商品
15 | パルシステム東京「エネルギー政策」
16～19 | 環境活動所見書

事業や活動と環境

パルシステム東京は事業活動が環境に与える負荷をできるだけ抑えるため、エネルギーや資源を節約し、CO_2や廃棄物を減らす対策を続けています。また環境方針に沿った目標を設定し、環境活動を行っています。環境活動の評価は、専務理事の諮問機関である環境監査委員会（組合員、有識者、学識経験者など）で年４回実施しています。（環境監査委員の所見は16～19ページ）。



※詳細は6、7、11ページ

※これ以外に車両からの排気ガスや、冷蔵庫、エアコンなどからフロンガスを排出しています。

環境配慮設備

パルシステム東京の事業所では、LED照明や太陽光発電パネル、太陽熱温水器、間欠制御装置※、雨水タンク、塩ビ不使用資材など環境に配慮した設備の導入を進めています。

2014年度は新設の福祉事業所「府中陽だまり」に、太陽熱温水器を設置し入浴介助サービスの給湯ガス（施設）の使用を抑えました。また2013年度に引き続き、復興支援として福島に生産工場のある（株）ミュウテックいわきのLED照明を購入し、大規模修繕をした港センター、府中陽だまり（A棟）、辰巳ビル（一部）に設置しました。

太陽熱温水器（府中陽だまり）

雨水タンク（港センター）
約3,000リットル。1・2階のトイレ、洗車、庭木への散水などに利用

LED照明
配送センター・福祉事業所に順次、導入

※間欠制御装置
冷凍庫・冷蔵庫・空調に設置し、30分を一区切りとして、その中の数％の時間、圧縮機を停止し節電を行う

パルシステム東京エネルギー政策とその推進

パルシステム東京はエネルギー政策に基づき、持続可能な社会の構築に向けて、脱原発運動の推進と再生可能エネルギー（以下再エネ）利用のしくみを社会に広げます。

エネルギー政策3つの柱

1. 生協自らが消費者として選択する
2. 生協自らが事業者として行う
3. 生協自ら地域・社会に運動をおこす

※エネルギー政策は 15 ページ 参照

7月

グリーン新電力事業設立１周年記念シンポジウムの開催

「再生可能エネルギーとエネルギー自治」をテーマに、京都大学大学院の諸富徹教授が基調講演。再エネ発電の資源をもつ地域が主体的に事業を行うことで、産業や雇用の活性化が図れると指摘。

パネルディスカッションには、パルシステム東京に再エネ電力を供給する野川小水力発電所と那須野ヶ原小水力発電所の代表者や佐藤功一専務理事が参加。「食糧も産直・電気も産直」の考え方で、農業振興も視野に入れた新電力事業の方向性について話し合いました（4/12　113人）。

パルシステム東京などの事業所に再エネ電力を供給する那須野ヶ原小水力発電所の見学会（7/22）

組合員に安全・安心な産直電力を

パルシステム東京は電力自由化を視野に、全国の生協に先駆けて子会社（株）うなかみの大地に新電力事業を創設し、2013年４月には18事業所を再エネに切り替えました。

2014年度は自由化後の組合員への供給をめざし、電源確保をすすめました。10月には、電力供給源に産直産地として長年交流している、山形県置賜地域の野川小水力発電所が加わりました。これまでの、お米や青果と同様に、「安全・安心」な電力をお届けする「食糧も産直・電気も産直」をめざします。

産直でんき
第１号

山形県の土地改良区で初の本格的な小水力発電所。プロペラ水車を組み込んだ二台の発電装置

農業用水路にバイパスを設けて、発電所に水を引き込む

野川土地改良区（発電所の運営管理団体）
工藤誠一 理事長

お米と電力で長いおつきあいを

パルシステム東京さんとは、私がJA山形おきたまで米部会の部会長をつとめていたころからのおつきあいです。売電については大手の新電力事業者からも依頼がありましたが、長い産直交流で信頼関係のあるパルシステム東京さんと協力していきたいと思います。

「農産物や電力の供給を通して、ともに地域を元気にしていこう」というパルシステム東京さんの熱意に感動しました。発電で得た利益は農家に還元し、地域の活性化に活かしていきます。

手づくり太陽光パネルをつくろう！

埼玉県小川町で、組合員が40Wの太陽光発電パネル２枚を製作。完成したパネルは福島県いわき市で復興支援活動を行うNPOテイモに贈呈しました。

また、パルシステム東京に再エネ電力を供給する「おがわ町自然エネルギーファーム」の市民発電所を見学しました（8/22　参加15人）。

新電力事業 2014 年度実績　(株)うなかみの大地

単位（kWh）

種類別電源量	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	合計
バイオマス発電 (2,770kW)	2,996,681	3,556,060	2,775,065	2,745,418	12,073,224
小水力発電(672kW)	803,896	783,877	605,411	702,711	2,895,895
太陽光発電(1,078kW)	27,792	72,300	72,658	218,222	390,972
化石燃料 (東電など他社融通)	699,153	734,164	732,023	592,355	2,757,695
総仕入れ電力量	4,527,522	5,146,401	4,185,157	4,258,706	18,117,786
パルG総電力供給量	3,012,048	3,710,515	3,026,511	3,132,382	12,881,456
余剰売却	1,319,820	1,221,968	966,256	905,581	4,413,625
その他＋ロス	195,654	213,918	192,390	220,743	822,705

2014年４月～ 2015年３月の累計の電力仕入れ金額は、472,889千円（予算比98.5%）となり売電収入は、361,177千円、補助金収入152,646千円（予算比98.7%）と売上高、売上原価ともに予算に対して若干少なくなっているものの予算比進捗において、売上高が売上原価を上回っているため、経常利益で2,587千円を確保できました

■供給事業所数　31ヵ所
（パルシステム東京、千葉、神奈川、埼玉、パル・ミート、パルブレッド）
■総電力供給量12,881,456kWh（前年比153%）
■供給事業所（総契約電力）合計3,378kW
■再エネ電源　合計4,520kW（前年比200%）

■再エネ比率　**79.3%**（前年比135%）　日本の再エネ率 **2.2%**

脱原発運動の推進

川内原発（鹿児島県）、高浜原発（福井県）など、原発再稼働の準備がすすんでいます。脱原発運動は非常に厳しい状況にありますが、原発のない社会を実現する活動を継続しました。

1月

「川内・高浜原発を再稼働させない！」東京集会＆デモ（1/24）

脱原発集会などへの参加

「フクシマを忘れない！さようなら原発1000万人アクション」全国集会のほか、川内・高浜原発の再稼働に反対する集会（6/28、7/9、8/30、1/24）に、組合員・役職員が参加。「再稼働に反対する」、市民の意思を、街頭などでアピールしました。

しかし、運動に参加する組合員への情報共有や、参加の裾野を広げることについて課題を残しました。

エネルギーや脱原発についての学習会

2013年２月に行った六ヶ所再処理工場（青森県）の視察を受けて、5/21は議員会館にて阻止ネットの院内集会を開催し組合員が参加報告（32人）。2/17には阻止全国ネットの山田事務局長を講師に、六ヶ所視察報告会を開催（45人）。改めて六ヶ所再処理工場の現状や、核燃サイクル等の日本の原発の真実に、参加者の不安が広がりました。

●映画「日本と原発」のチラシを全組合員に配付し周知を広げました。
●パルシステム連合会との連携で上映会を行いました（2/2　参加90人）。

原発再稼働やエネルギー計画への意見書提出

・「九州電力川内原発１・２号機の設置変更許可申請に関する審査書案」に審査の撤廃を求める意見書（８月）
・「北海道電力、東北電力など５電力会社の系統連係回答保留」に対する意見書（11月）
・「電気事業者による再エネ電気調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案」についての意見書（１月）
・「関西電力高浜原発の新規制基準適合性審査」の審査書案撤廃を求める意見書（１月）
・「消費者が電気を選ぶために、必要な情報の表示義務」を小売電気業者に負わせる要望書（２月）

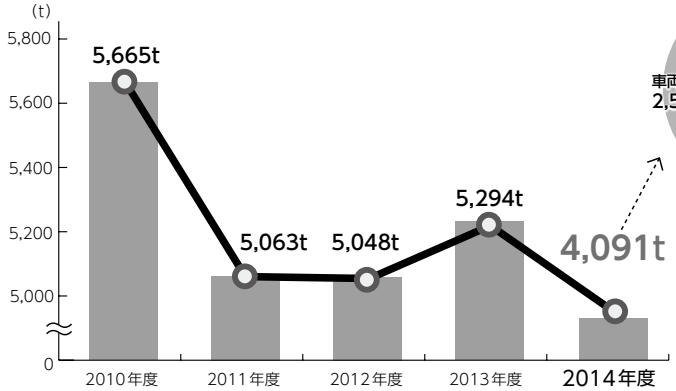
地球温暖化を防ぐために

事業活動で排出するCO_2を減らす

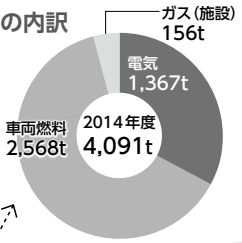
2014年度はエネルギーによるCO_2排出量を2013年度より5％削減する目標をたてましたが、結果は目標の5,030tを0.9％上回る5,075tの排出量となりました。ただし、電力を再生可能エネルギー中心に切り替えたことを加味した係数で算出したこと、辰巳店が閉店したことにより、排出量は4,091tと前年より大幅に削減することができました。

CO_2排出量の推移

（2010年度～ 2014年度）



CO_2排出の内訳



※2014年度から㈱うなかみの大地の再生可能エネルギーを加味した、CO_2実排出係数0.246kg-CO_2／kWhで算出しています（2013年度は0.423kg-CO_2／kWh）。

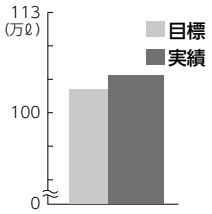
エネルギーを電気に切り替え

CO_2削減と再エネ電力普及のため、事業所で使用するエネルギーを電気に切り替える取り組みを続けています。

また、再エネ利用推進を盛り込んだ、パルシステム東京の温暖化防止自主行動計画案を策定。2015年度の実施に向けて、準備をすすめています。

車両燃料の使用量（ガソリン換算）

●2014年度
目標 1,073,473ℓ
実績 1,105,804ℓ



CO_2換算 2,568t

●車両燃料の使用量の推移

配送終了後の訪問活動を減らす

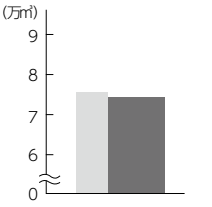
配送日や時間帯を指定する、パルシステム東京の指定便が一部のセンターで始まったこと、新設の福祉事業所が開所したことなどで車両が増加しました。そのため目標値は達成できませんでしたが、使用量は昨年度より減少しました。

戸別訪問やおすすめ活動の取り組みの改善で、配送終了後の訪問活動が減ったことも要因のひとつと考えられます。今後は車両での訪問活動時は、複数で行う取り組みもすすめます。

パルシステムの指定便

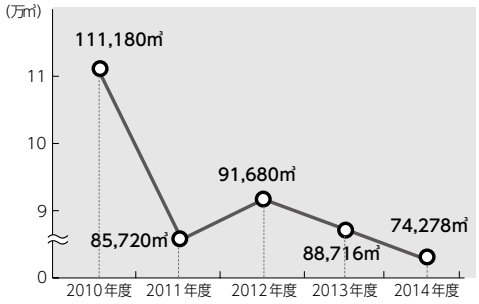
ガス（施設）の使用量（都市ガス換算）

●2014年度
目標 75,731㎥
実績 74,278㎥



CO_2換算 156t

●ガス（施設）使用量の推移



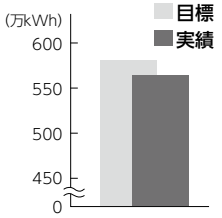
省エネエアコンへの切り替えを

港センターの修繕に伴い、ガスヒートポンプエアコン（ガスを利用した室内空調）を電気式エアコンに切り替えました。2015年度は江戸川センターも切り替えます。

しかし、主な福祉事業所の入浴介護サービスで、ガス（施設）を使用しているため、使用量は年々増加する傾向です。給湯によるガス使用量を抑えるため、新設の「府中陽だまり」に太陽熱温水器を設置しました。

電気の使用量

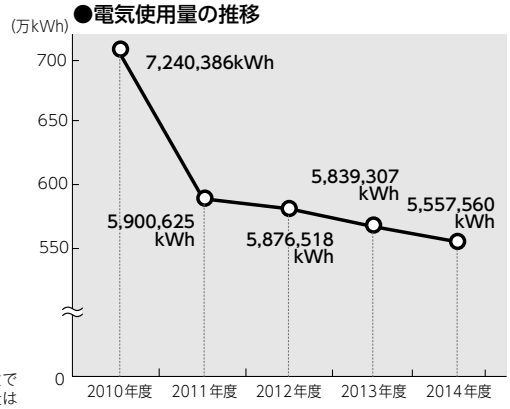
●2014年度
目標 5,801,401kWh
実績 5,557,560kWh



CO_2換算 1,367t

※再エネを加味しない係数で算出すると、CO_2排出量は2,351 tになります。

●電気使用量の推移



事業所の日常的な節電努力で減少

残業時間を減らしてセンターを早く閉める、ひも付き照明によるこまめな消灯など、事業所での日常的な節電努力と、照明のLED化により使用量は減少しました。

ただし、今後も空調機器については、ガス（施設）から電気への切り替えを進めるため、使用電力量は増える見通しです。㈱うなかみの大地からの再エネ電力を使用しますが、引き続き事業所での節電の徹底やLED照明の設置を進めていきます。

配送センターの再生可能エネルギー発電状況（年）

港センター …… 11kWh
江戸川センター ……2,596kWh
多摩センター（自家発電用） ……3,009kWh

●港センターの大規模修繕工事に伴い、太陽光と風力発電設備を調査した結果、故障や耐久性の問題があり、新規交換は費用対効果が低いため撤去しました。
●故障のため発電を中止していた大田センターは、修理が完了。発電を再開しました（641kWh/2015年4月）。

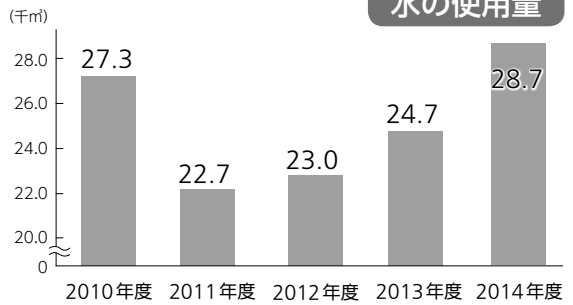
事業所での節電対策の例

ひも付き照明で、こまめな消灯（板橋センター）

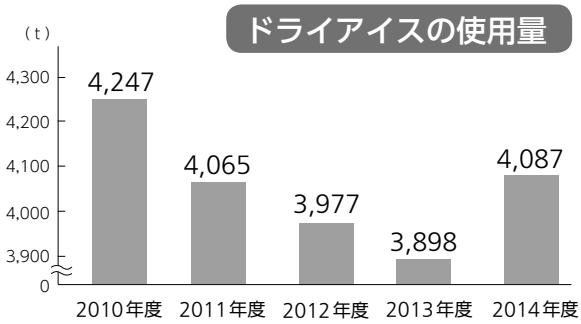
細分化スイッチで節電（練馬センター）

デマンドモニター
消費電力を30分ごとにモニターで確認でき、目標使用電力を上回りそうになると、警告ブザーで知らせる（板橋センター）

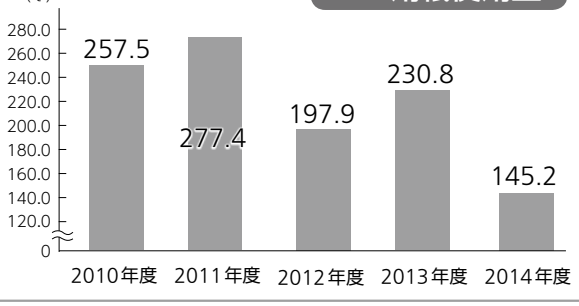
水の使用量



ドライアイスの使用量



OA用紙使用量



ドライアイスは事業の拡大で増加

ドライアイスの使用量は昨年に引続き、こまめな発注方法でムダを減らしましたが、事業が好調に推移したため、使用量は増加しました。

水の使用量は福祉事業所の新設、入浴介護サービス者の増加によるものです。OA用紙については、消費増税前の大量購入分で補いました。

組合員へ省エネのすすめ

都内のエネルギー消費量は、近年、減少していますが、部門別でみると家庭部門だけが増加傾向にあります。高性能の電化製品の普及で省エネ効果を出しやすくなっていますが、一方で必要以上の電化製品があふれている傾向がみえます。パルシステム東京では、エネルギー使用量を減らすようなライフスタイルをおすすめしています。

パルシステム東京の「家庭の省エネ診断」

パルシステム東京の組合員が研修を受け、東京都認定「家庭の省エネ診断員」の資格を取得して、家庭の地球温暖化防止活動に協力をしています。希望する組合員宅へ省エネ診断員が訪問し、同じ組合員の目線で各家庭にあった省エネアドバイスを行っています。

具体的には小型電力測定器を使って、消費電力量データを検証。光熱費検針票から電気・ガスの使い方を分析します。テレビなどはその場で「省エネモードに設定」をアドバイスし、持続的な電力量カットにつなげています。受診者の半分近くがパルシステム東京加入３年未満の方で、環境活動への関心の広がりが感じられました。

2014年度に実施した診断後アンケートでは、「LED電球に切換えて、電気使用量が約13%削減できた」という結果もありました。

●訪問診断52件
（2013年4月～2014年3月）

「家庭の省エネアドバイザー」の登録

パルシステム東京は、「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」に基づき、統括団体として組合員から省エネアドバイザーを養成しています。認定登録を受けた省エネアドバイザーは、地域環境イベントや委員会活動の省エネ出前講座、グループで行う学習会での講師を務めます。

2014年度は、「脱原発フォーラム（いま市民として取り組むべきこと）」で実践報告と、「足立区地球環境フェア（家庭の省エネアドバイス）」に出展参加しました。

●省エネアドバイザー
登録52人（2014年3月）

「脱原発フォーラム」でアドバイザーが自宅に設置した太陽光発電システムなど、「創エネ」の例を報告

エコ・アクション club

インターネット上で電気の使い方の見直しや、環境クイズなどを行い、楽しみながら省エネに取り組む試み。2014年度は6,725件（パルシステム東京は約560人/月）のアクセスがありましたが、プログラムをサポートする業者が不在のため、2015年3月末で終了しました。今後の取り組みを検討しています。

環境キャンペーン

「未来に向けて行動します！」

「有限な世界で無限な成長は不可能。従来型の経済成長は物理的、生態学的に限界である」ことを共有し、持続可能な社会をめざします。

「地球温暖化防止、脱原発、有害化学物質と廃棄物の削減」を目標に、次世代によりよい環境を手渡すために、組合員一人ひとりの行動をうながす環境キャンペーンとしました。

エネルギー政策の職員向け教育は、脱原発、再エネへのシフト、温暖化防止などで一定の周知を広げられました。組合員は発電施設見学企画等に参加いただくことで、パルシステム東京の新電力事業への理解が広がりました。

事業活動部が取り組んだリサイクルトイレットペーパーの利用拡大のおすすめは、前年比122%の利用につながりました。結果を受けて、商品と組合員との関係を念頭に、その距離を近づけられる取り組みを増やすこと。無農薬やリサイクル商品を使うことで、環境保全に貢献できるしくみを構築すること等を、今後もめざしていきます。

委員会の環境イベント開催への支援

組合員による二酸化窒素（NO_2測定）

- 6月5日（木）～6月6日（金）
  測定カプセル　**回収数764　回収率85.8%**
- 12月4日（木）～12月5日（金）
  測定カプセル　**回収数717　回収率87.5%**

石けん関連商品サンプルの配付

委員会企画や地域活動で、石けんサンプル、ミニリーフレット、アンケートなどを配付。
サンプル注文数　**167委員会　20,061点**

赤ちゃん石けんプレゼント

赤ちゃんが誕生した組合員やその家族に、石けん商品をプレゼント。
応募数　730人

環境出前講座への講師派遣（通年）

石けん・エネルギー政策・省エネ出前講座
17企画　参加181人

くらしの中の有害化学物質を減らす

石けんの利用普及の取り組み

2014年度は広報活動などを強化した結果、供給点数を増やすことができました。今後も組合員の興味や関心をひく商品開発や、利用を広める広報のあり方など、検討を重ねていきます。

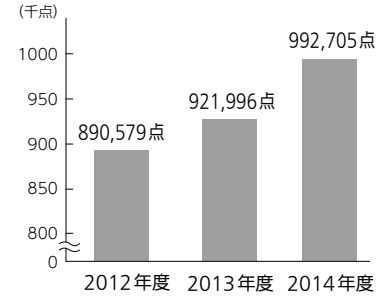
家庭から排出される有害化学物質の約６割は、台所・洗濯用洗剤に含まれています。特に合成界面活性剤はPRTR制度*で、第一種指定化学物質に指定されているものが多くあります。パルシステム東京は身近な石けんを入り口に、有害な化学物質を減らすことの必要性や水を守る大切さを継続的に伝えています。

※PRTR制度（化学物質排出移動量届出制度の略）第１種指定化学物質

「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」により制度化されている。人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質について、事業者が排出量・移動量を自主的に把握し国に届け出る制度。９種の合成界面活性剤が登録されている。

石けん関連商品のいろいろ

石けんの供給実績



組合員の商品開発チーム

「SMILEママの石けんハミガキ隊」が子ども用石けんジェル歯磨きの開発に協力

子どもが飲み込んでも心配ない、石けん歯磨きの開発に９名の組合員が協力しました。2014年５月から2015年１月まで９回の会議をへて完成したジェル歯磨きは、2015年度下期にカタログ掲載の予定です。

組合員向け学習会などの開催

重曹、酸素系漂白剤、クエン酸などの自然派おそうじ・お洗濯で、汚れ落としや掃除をする学習会を行いました。石けん利用のきっかけとして、合成界面活性剤の問題点にも触れながら石けんのよさを広めています。

また、組合員同士で石けんのよさを伝え合うことで石けんへの理解を深めるため、石けん講師の派遣を行いました。

石けん出前講座　14企画157人参加

「石けんと関連商品でこんなにきれいに」と、組合員講師が実演する石けん出前学習会
（6/17　753（なごみ）スマイル委員会）

家庭の中の水銀含有製品のアンケート調査を実施

せっけん運動ネットワークの取り組みとして、NPO法人有害化学物質削減ネットワークの調査に他生協とともに協力しました（回答1,428件／パルシステム東京は委員対象・回収率53.5%）。

調査の結果３割の家庭に水銀体温計があり、蛍光灯などにも広く利用されているので、身近な有害物質として注意が必要なこと。特に若い世代は有害物質としての意識が低いため、啓発活動の必要性が指摘されました。

第１回せっけん運動ネットワーク総会

パルシステム東京の野々山理恵子理事長が、せっけん運動ネットワーク代表幹事に就任して最初の総会になりました。

記念講演は高田秀重・東京農工大教授の「環境に残留する化学物質」。合成界面活性剤の問題点や、海の汚染の実情などについて学びました（10/21）。

7月

シャボン玉月間

- ●すべての事業所等にポスターを掲示（100枚）
- ●組合員が行政区の首長に環境メッセージを届ける行政行動を実施（大田区・目黒区・清瀬市）。
- ●シャボン玉月間ポスターを募集し２名の応募

しゃぼん玉フォーラムin大阪

1日目

全体会と日本環境学会の和田武会長による「脱原発・再生可能エネルギー中心の社会へ」の基調講演。パネルデイスカッションでは、米沢郷牧場が資源循環型農畜産業とバイオマス発電について発表（4/25）。

2日目

分科会で石けんや市民・地域の共同発電所の取り組み等が報告されました。組合員・役職員５人が参加（4/26）。

せっけん運動ネットワーク　検索

http://sekkennet.org/

有害化学物質の削減

6・7月

くらしの中にはさまざまな化学物質があふれ、環境や人の健康に悪い影響を及ぼす有害なものもあります。パルシステム東京は農薬や家庭用殺虫剤、合成界面活性剤など、くらしの中で使われる有害化学物質の排出を減らすことを学習会などで訴えています。

環境キャンペーンでは東京農工大学の高田秀重教授を招き、有害化学物質削減のための連続講座を実施。１回目は「プラスチックによる環境と人体の汚染」（6/28、34人）、２回目は「有害化学物質LAS等による環境汚染」（7/19、38人）をテーマに、身のまわりにある化学物質の問題点を学びました。

合成界面活性剤 LAS について解説する高田教授。「パルシステム東京が石けんをすすめる理由がわかった」との感想がありました

資源を大切にしてゴミを減らす

『りさいくりんぐトイレットペーパー』製造工場などの見学会を開催

6・7月

回収している牛乳パックやABパックが、商品に生まれ変わる様子を知っていただくために、マスコー製紙富士宮工場の見学会を実施。「回収された紙パックは良質な再生パルプになるため、トイレットペーパーやティッシュペーパーの原料として欠かせない」など、解説を受けながら実際の工程を見学して、参加者には大変説得力のある見学会となりました。「回収に協力するだけでなく、リサイクル品も使わなくては」「きれいにして回収に出したい」などの感想がありました。

再生パルプからトイレットペーパーを作る、マスコー製紙（静岡県）の見学会（３回実施、参加合計22人）

夏休みにはリユースびんの洗びんセンターの親子見学会を開催。洗浄処理などを見学し、リユースびんが環境への負荷を下げることを改めて確認しました。

7月

社会福祉法人きょうされんリサイクル洗びんセンター（昭島市）を見学（7/25　参加８人）

廃棄物削減学習会を開催

6月

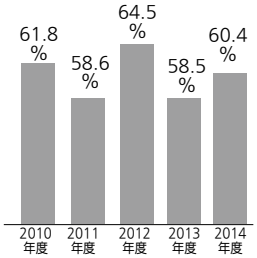
廃棄物を減らすため、「容器包装リサイクル法」改正をめぐる最新の動きや、容器包装の３Ｒをすすめる全国ネットワークの活動について学びました。使い捨てでもリサイクルすればいいとする風潮がありますが、まずリデュース（発生抑制）とリユース（再使用）を優先させるための施策が求められます。

★「容器包装リサイクル法」に拡大生産者責任を徹底して、廃棄物の発生抑制に寄与するしくみへ改正を求める意見書を提出（8/13）。

「廃棄物削減学習会」容器リサイクル法改正の動きなどを、容器包装の３Ｒをすすめる全国ネットワークの中井八千代さんに聞く。
（6/17　参加 24 人）

リユースびん回収率

●2014年度
目標 60.0%
実績 60.4%



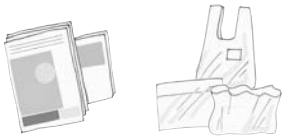
組合員活動などと連携し回収率アップを

2013年度は消費増税前の駆け込み需要で、リユース商品の販売数が増えたため、回収率（回収したリユースびん/販売したリユースびん）が激減しました。

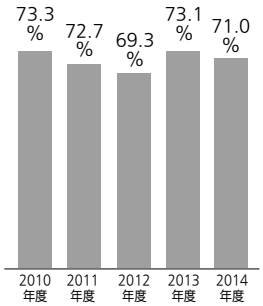
2014年度は駆け込み需要分を４、５月で回収したので、回収率は60%台にもどりました。しかし、回収率の低迷傾向は続いており、広報媒体の活用や組合員活動と連携した回収率向上の取り組みをすすめていきます。

リサイクル品４種の回収率

ＡＢパック・ヨーグルト容器（大）、資源プラスチック商品カタログ、注文用紙



●2014年度
目標 74.0%
実績 71.0%



ネット利用の組合員向けに回収アピールを

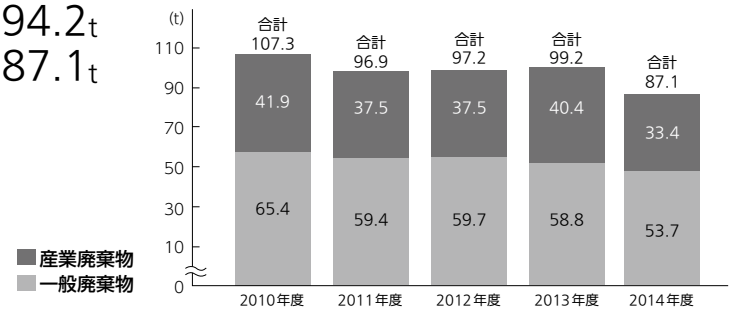
全体的に回収率が低迷しています。要因としてはインターネット注文する組合員が増え、注文用紙と一緒にリユース・リサイクル品を回収に出すスタイルが減ったためと考えられます。ネット注文画面などでの広報の徹底など、引き続き回収率アップに取り組みます。

また、お料理セットのトレーと米袋（2015年４月から）の回収が、始まりました。

その他の回収率　飲料用紙パック 78.1%（前年実績 82.7%）
たまごパック　88.5%（前年実績 88.5%）
お料理セットトレー（7月スタート）43.9%

廃棄物量の推移

●2014年度
目標　94.2t
実績　87.1t



課題はリサイクル・ルートの拡大

事業所で定期的に行っている不用品の処理が、2014年度に行った事業所が少なく廃棄物は減少しました。分別の徹底は継続的に行っています。

また、廃棄物の出にくい業務スタイルを確立するため、リサイクル・ルートの拡大などを検討してきましたが、実現には至りませんでした。2015年度も検討課題として取り組んでいきます。

生物多様性保全の取り組み

生物多様性保全の取り組み

人は多種多様な生物からの恵みを受けて、生かされています。生物多様性保全が、地球温暖化防止や有害化学物質の削減などの環境活動と深くつながっている、という視点を大切にする学習会や企画を実施していきます。

目　的

❶組合員の地球環境保全等の社会的貢献
❷組合員への生物多様性保全の重要性の啓発
❸食料と生態系の密接な関係とパルシステム商品の目指す価値の啓発
❹モニタリング調査による環境保全活動体験（多様な組合員活動のあり方）
❺専門性のある他団体との連携と地域ネットワーク構築

生き物モニタリング調査

東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト「生き物モニタリング調査」*を、2009年から継続しています。チョウの分布と気候・環境・人との関係を調べる、市民参加のモニタリング調査です。

2014年度は一部の種を除き全国的にチョウの発生数が減少しました。また食樹の植栽と一緒に、あるいは放チョウで、本来、地域に生息していない種が、北多摩地域の一部に定着していることが判明。今後の動向に注意が必要となりました。

初年度からの合計確認種数は86種となり、これは市民参加型の調査が、専門家の調査に引けをとらない精度の高いレベルに達していることを示しています。

■登録者数 のべ800人 報告件数 29,130件（2009～2014年）
2014年度　登録者数81人、報告件数 5,098件

※生き物モニタリング調査
組合員が環境指標生物であるチョウ全般を月2回観察し、写真をつけて報告。そのデータを東京大学がデータベース化し一般に公開している。データの分析により、環境対策や生態の研究にいかす。

●市民モニタリング調査のさらなる発展を
チョウのモニタリング調査を始めて6年。約3万件の公開中のデータベースは、学術的にも高い評価を得ており、組合員が身のまわりの自然に目をむけるきっかけになっています。
来年度からモニタリングをサポートする鷲谷研究室が中央大学に移るため、「中央大学・東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト」となります。

「宿題バッチリ！夏休み子ども生きモニ」（7/30　参加 74 人）

パルシステム東京　生きモニ　検索
http://butterfly.tkl.iis.u-tokyo.ac.jp/

「侵略的外来種」の駆除活動

地域の生態系や日本特有の種などを守るため、強い繁殖力で地域の生態系を根絶やしにする外来種の駆除活動を行っています。

昨年に続き、地元の外来種駆除団体などと連携して、野川、多摩川、平井川流域、光が丘公園で、外来植物の抜き取りや周辺の生きもの観察を行いました。

また、2月には、外来種駆除活動団体交流会を開催し、ゲストに鬼怒川の「うじいえ自然に親しむ会」を迎えて、各団体の活動の紹介と地域での環境保全活動の課題について意見交換を行いました（5企画　参加86人）。

ススキ原保存のためにセイタカアワダチソウなどの駆除作業
（光が丘公園／練馬区）

東京の緑を守る

東京に今ある緑を守り、広げる取り組みです。

地域に多様な生物が生息しているかどうかは、環境を考え、緑を守る上での重要なポイントとなります。

東京大学・保全生態学研究室の須田真一氏を講師に、2014年6月に開通した圏央道高尾山インターチェンジ周辺の環境変化を観察。継続的なモニタリング調査の重要性を再確認しました（11/13　参加10人）。

高尾山インター周辺でのフィールドワーク

森林保全の取り組み

新しい森林経済循環のしくみを模索

東京都の約４割は森林です。パルシステム東京では2010年から地域の問題として森林の現状と役割を学ぶとともに、新しい森林経済循環のしくみづくりを模索しています。

下草刈りや間伐体験を企画し、間伐材の活用や林業における雇用創出にむけて、NPO団体や地域の福祉施設と連携した間伐材商品の供給を行っています。今年度は世田谷、池尻、三鷹、多摩の４センターが割り箸28,640膳を供給しました。

初めて職員研修（パルカレッジ）で、「森林保全」をテーマに取り上げました。間伐作業を体験し、奥多摩の山々の現状や森林保全の効果、ボランタリィーな活動の社会的重要性等について学びました。

職員研修で間伐作業を体験（12/6　参加 19 人）

目　標	実　績	達 成 率
507セット	497セット	98.0%

多摩産の間伐材を使った割り箸を４センターで供給

食料自給率の向上

食の基盤となる国内農業を応援

日本の「食」を守るためには、その基盤となる農業を守ることが大切です。そして、農業を育んでいるのが、日本の豊かな自然環境です。「食と農」と「環境」は深いつながりがあり、そのどちらが欠けても成り立ちません。

パルシステムは「食と農」「環境」を守るためには、食料自給率の向上が大切と考え、産直品や国産原料を優先する取り組みを続けています。しかし、TPP（環太平洋経済連携協定）に代表される経済優先の流れのなかで、自給率は今後も下がり続けることが予想されます。パルシステム東京はTPPに反対し、産直農産物・国産の食べものを優先的に利用する取り組みを続けていきます。

「ほんもの実感」とは、組合員が、パルシステム商品の価値を知ることで「ほんもの」を選び、その積み重ねで社会を変えていこうという運動。国産にこだわるパルシステム商品を知る学習会を多数開催

米づくりを体験する「お米の授業」。2014 年度は 112 校で 268 回の授業を実施
参加児童はのべ 8,280 人

「TPP と食･農と生物多様性保全」講演会。市民バイオテクノロジー情報室代表の天笠啓祐氏が、TPP が生物多様性や食・環境に深刻な影響を与えることを語った（2/28　参加 47人）

環境保全とパルシステムの商品

「商品」選びは未来の「環境」選び

リユース・リサイクル商品や水の循環を考える石けん関連商品、環境保全型農業や日本型畜産で生産する農畜産物…パルシステムがお届けする商品は、環境と深くつながっていることを意識した商品です。組合員の利用が広がり、環境に配慮したくらしと社会をつくることをめざしています。

産直農産物を食べて 環境を守る！

2014年10月から、新しいエコ・チャレンジ基準で栽培された青果が登場しました。新エコ基準は新しい農薬の登場で実情に合わなくなってきた旧基準を、健康への影響と環境の両面から見直したものです。農薬に頼らず、土づくりを大切にして育てた農産物は、野菜本来のおいしさはもちろん、人の健康や環境への配慮が詰まっています。

肉やたまごを食べて 環境を守る！

パルシステムの畜産産地では、日本型畜産をめざしています。地域にある資源や、耕作放棄地で栽培した飼料米などをえさにして飼料の自給率を高め、家畜の排せつ物は農産物生産のたい肥に。その循環が日本の豊かな自然を守ります。

農薬や化学肥料に頼らない田畑は、生きものが元気

遺伝子組換えでない飼料で鶏を育てる、生産者の思い（米沢郷牧場）

石けん、重曹などを使って、自然派おそうじの講習会

紙パックなどを回収に出し、再生品を利用することでリサイクルの輪がまわる

石けんを使って 有害化学物質を減らす！

家庭用の殺虫剤や防臭剤、芳香剤など、身近にあふれる化学物質。健康や環境に悪影響を与えるものもあります。

家庭から排出する化学物質の6割は、台所や洗濯用洗剤に含まれているといわれます。パルシステム東京は洗濯用はもちろん、台所、シャンプー、歯磨きなど、さまざまなくらしのシーンで石けんを使うことをおすすめしています。

3Rをすすめる 廃棄物を減らす！

3R＝リデユース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生使用）の優先順位で、廃棄物の抑制に努めました。

組合員から要望のあった米袋の回収を行うため東村山センターで回収実験を行い、平均回収率26.5％の結果でした。2015年度からの全面回収に向けて、課題の抽出を行いました。組合員のリユース・リサイクル商品利用が3Rを進めることにつながっています。

パルシステム東京エネルギー政策の概要

はじめに

パルシステム東京は、『「食べもの」「地球環境」「人」を大切にした「社会」をつくります。』を理念とし活動してきました。

未曾有の被害をもたらした、東京電力福島第一原発事故は、放射性物質による、水・農作物への影響、また町ぐるみの避難と、国民の暮らしを根底から揺るがす深刻な事態となりました。現在も、放射性物質による被ばくや汚染への脅威を解消する見通しは立っていません。

今回の事故がはっきりと示しているのは、巨大電源に頼った、一極集中型のエネルギー供給の限界と、地震の多い国土に安全性の検証と民主的論議が不在のまま進められた、原子力依存型エネルギー政策の根本的な問題点です。私たちは、地域の生活や地球環境を犠牲にしてきた経済発展とその手法を見直します。生物や、森林や、農地や水資源を損なうことの少ない再生可能エネルギーを基盤とした社会へ大きく舵をきっていくことを緊急課題とします。持続可能な社会をめざし、地域社会の再構築を支援し、自然の力を最大限に生かす再生可能エネルギーへの転換をすすめます。

1 生協自らが消費者として選択する

❶地球温暖化防止を大きな目標に掲げ、省エネルギーをすすめCO_2と温室効果ガスを削減します。

❷脱原発の立場で再生可能エネルギーを選択し、将来的には自給率100%をめざします。

2 生協自らが事業者として行う

❶地球温暖化防止をめざし、CO_2を削減し、省資源、省エネルギー型の事業を行います。

❷生協事業の使用電力を再生可能エネルギーに転換します。

❸環境に配慮し、再生可能エネルギーを活用した生産や輸送をコンセプトにした新たな商品開発を実現します。

❹組合員の家庭における再生可能エネルギーの推進やCO_2削減を実現します。

❺生産から消費、廃棄にいたるエネルギーのプロセスに総合的に関与し、環境負荷を低減する具体的な事業モデルに取り組みます。

❻地域社会や生産者と連携し、安全で生産コストの安い再生可能エネルギーに効率よく転換する仕組みづくりを支援します。

❼最新エネルギー情報の収集と調査に努め、事業への有効な導入の検討を行ないます。

3 生協自ら地域・社会に運動をおこす

❶生産者や社会へ働きかけ再生可能エネルギーによる日本のエネルギー自給率の向上を率先してすすめます。

❷国のエネルギー政策の転換をめざし、国や自治体に対し情報公開の要求や政策提言を行ない安全性、経済性の観点からも原子力発電の停止を求めます。

❸確実かつ有効な情報等をわかりやすく提供し、地域社会や家庭での省エネ活動支援や暮らし方の見直し提案を広げます。

2014年度環境活動所見書

環境監査委員長　青木玲子
技術士（環境部門）、環境カウンセラー

2014年度の国内では、昨年度を上回る記録的な大雨等に見舞われ、土砂災害等も起きました。異常気象の一因とされる地球温暖化の防止や、防災を踏まえた地域づくりの必要性を改めて認識させられました。

また、輸入原料依存型の食品業界での値上げや品質不良等も続いた年であり、国産の原料や製品の調達の重要性がますます高まっています。

パルシステム東京（以下、パル東京）の産直は、従来から国内自給率向上や食の安全・安心に重要な役割を果たしています。産地の里山は地域の生物の生息場所ともなり、生物多様性の保全や自然資源による防災機能にも寄与します。

また、パル東京では、従来から温室効果ガス削減、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の供給拡大、脱原発運動や政策提言を推進しています。2014年10月には、安全・安心な「産直でんき」第1号として、米の産地である山形県長井市の野川小水力発電所からパルシステムグループへ電力供給を開始しています。さらに、2016年4月からの家庭の電力自由化に向け、組合員宅への再エネ電力供給の準備を進めています。

「電気も産直」は、地域資源を活用した分散型エネルギー拠点であり、地域活性化は勿論、災害時にも自立可能なエネルギー供給源として、減災や復旧・復興支援にも貢献します。

パル東京は“食”だけでなく、“住”の安全も担っているのです。

パル東京ではこれらの環境事業とともに、組織自身の環境マネジメントにも取り組んでいます。2014年度も環境監査委員会において、各事業所の現地監査を実施し、各委員の方々の所見にもあるとおり、パル東京の環境方針や目標達成のための取り組みを確認しました。

部署間の情報共有、遵法事項等の定期点検機能の強化、設備の改善等の課題も見受けられましたが、パル東京が自らに課す環境目標は、極めて厳しい水準で設定されており、このような切磋琢磨の姿勢によって、数々の先進事業が培われているのだと確信できます。

特に2014年度は過去最高の事業高を達成したにも関わらず、同時にCO_2や廃棄物の発生量を従来よりも抑制しており、まさに驚異的です。

来年度の組合員宅への「産直でんき」開始は本当に楽しみです。再エネへのシフトという時代の転換点を私たちは迎えていると思います。

今後も、食や環境を守る先端の役割を担っていただき、持続可能な社会への一層の寄与と、パル東京のさらなる発展を願っております。

環境監査委員　坂倉　興治
東京都環境学習リーダー、環境カウンセラー

パルシステム東京では持続可能な社会の構築に向けて、食の安全から脱原発社会の範囲まで、省エネ、再生可能エネルギー・自然エネルギーを事業化し、地球環境、地域環境保全に取り組んでいます。

＜脱原発運動の組織的推進について＞

実績（2014年度） 脱原発に向け外部への情報発信として、各種学習会やイベントの参加を組合員、役職員に呼びかけ、意見書の提出もしました。

評価 脱原発運動の組織的推進は目標どおり有効性を発揮されていますが、組合員への情報共有と参加する裾野の拡大が今後期待されます。

＜再生可能エネルギーの事業導入化について＞

実績（2014年度） ㈱うなかみの大地・新電力事業では安定した電力供給を実現し、事業で使用する電力の79.3%（2013年度：59.2%）を再エネ電力で賄うことを可能にしました。中でも野川小水力発電所は、「安全・安心」な電力を供給する「産直でんき」の先駆けとなりました。

評価 再生可能エネルギーでは「パルシステム東京エネルギー政策」を立ち上げ、2016年以降の「電力の小売自由化」に向けて「産直でんき」を組合員の家庭にも供給することが可能となります（2015年度は太陽光発電の買い取り制度には逆風ですが、バイオマス、小水力発電には当分影響が少ない）。

＜省エネ活動に対する効果的な支援＞

実績（2014年度） 今年度のCO_2総排出量は、目標値より0.9%上回る5,075tでした（ただし、2013年度実績（5,294t）より４%下回りました）。

評価 目標未達はパルシステム供給高の上昇に連動する生産性向上の影響も一因と考えられます。対策として再生可能エネルギーの拡大と各種省エネ活動の取り組み支援の見直しが推奨されます。

環境監査委員　佐藤　穂貴
弁護士

貴組合は、他生協に先駆けて自然エネルギーを用いた発電事業を開始し、年々規模を拡大させ事業累計で黒字経営する等、同事業を順調に成長させている。2016年度の小売電力自由化が迫る中で、ますます同事業は社会的注目を集めることになる。自然エネルギー由来の発電比率を一定程度以上に保つなど環境側面での高評価を今後も維持しつつ、発電現場と電力利用者とのつながりを育みながら、同事業を発展させていただきたい。

遵法に関しては、本部および各配送センター等の拠点の双方において、各責任者が関係諸法令の内容を確認し現状を把握することが望まれる。2014年度の環境監査においては、指定作業場の届出や騒音対策、廃棄物の保管等で不十分な点が散見された。本部担当部署が組織全体に目配りすることは当然重要であるが、各拠点も当事者意識を持って環境法令に則した事業活動に日々あたることが肝要である。そのような意識が各拠点で醸成され現場での行動につながることが期待される。2015年度は、改正フロン法の施行により各拠点での設備点検義務が新たに加わったが、それも契機にしつつ、環境保全行動の底上げ、充実を図っていただきたい。

環境監査委員　杉野　信雄
パルシステム東京　組合員

再生可能エネルギー（RE）の利用と事業化を着々と進め、「電気も産直」をキャッチフレーズに、「産直でんき」第１号の山形県野川小水力発電所の電力全量買い取りもスタートしました。事業活動によるCO_2排出量だけを考えると2014年度には前年度より５％削減する計画でしたが、RE利用を加味した係数で計算すると23％減にもなります。

地球温暖化を防ぐためには、エネルギーの使用（CO_2排出）を減らすだけではなく、REを利用する（CO_2排出は0）、国土を緑化する（O_2を生産する→CO_2排出はマイナス）といった、前向きの姿勢も必要だということの良い実証例といえそうです。今後は、組合員世帯でのRE電力利用推進を含めての「電気も産直」運動と、「原発はNO」の運動が一層深く浸透してほしいと思います。

一方、現実のCO_2排出量をみると、EMS監査でも各事業所が必死にCO_2削減努力をしていることを実感しましたが、それにもかかわらず係数変更前の数値は前年度比３％増となっています。係数変更による数値削減とは別に、実際のCO_2排出量をもっと減らす努力も必要です。また、2014年度の目的・目標の達成度では組合員への働きかけなどの活動に未達成の項目が目につきます。

協同組合運動としての活動と事業、それを運営していく人と組織のあり方などについて、本部と各事業所が密接に連絡しあい、課題を着実に解決していくよう望みます。

環境監査委員　杉山　美佐和
パルシステム東京 組合員理事（2014年度）

管理職をはじめ現場の方々は、日常の業務に追われながらも、環境に配慮する工夫をしていたのが印象的です。エコボードをフルに活用したり、事業で出るゴミの分別も、異物が混入しないように写真で分類を表示したり。地道な日々の積み重ねで、私が環境監査員となった３年前に比べてCO_2排出量は約1,000t減少、ガス（施設）使用量も約11,400㎥減少、残業時間を削減したり、こまめな消灯、LED照明の設置で電力も約343,000kWh減らすことができています。

そして、食べ物だけではなく「電気も産直」を掲げ、2016年度からの電力自由化に向けて新たな一歩を踏み出した記念すべき2014年度。事業で使用する電力の79.3％を再生可能エネルギーに切り替えたことも報告されています。再エネ率は前年度に比べて20％もアップし、日本の平均再エネ率2.2％に比べても、意識の高さが伺えます。良いことばかりではなく、石けん利用普及が伸び悩んでいるという現実もあります。“パルシステム東京の環境方針”にあるように環境と向き合い、きちんと意思を持って事業を行うことは、一企業として必須条件。委託協力会社も含め、パルシステム東京で働いている人たち、そして利用する組合員が同じ目線で前向き上向きに行動して、地球規模で進む環境問題に取り組んでいってほしいと思っています。

環境監査委員　髙木　健治
パルシステム東京　組合員

「本業に沿った環境活動」が求められており、そうでないと長続きしないことが広く認識されている。パルシステムにとっては、その理念である「安全・安心な商品やサービスを提供する」ことに沿った環境活動を進めることが重要であり、この「安全・安心」には「環境に良い」ことも含まれているのは当然である。

再生可能エネルギーの推進や石けんへの取り組みはまさに本業に沿ったものであり、高く評価できる。しかし、さらに重要なことは、商品の原料や製造方法に遡った安全・安心と環境の確保、トレーサビリティーの確保であり、その情報を組合員に的確に提供することであると確信する。

パルシステムの環境活動には特筆すべき素晴らしい活動と、改善を要するものとが混在していると思われる。特筆すべきものとしては、先に挙げた再生可能エネルギーへの取り組みがある。自ら再生可能エネルギーを作り出す活動を行っていることは極めて先進的である。改善を要するものとしては、環境リスクの認識不足や法対応に抜けがあることであり、部門間の情報共有がうまくいっていないこともあって対応の遅さが目立つ。早急に原因追究と改善策を講ずるべきと考えられる。

環境監査委員　中村　正子
環境ジャーナリスト

環境監査委員になってから三回の監査を経験し、パルシステム東京としての環境取り組みの全貌が多少見えた気がします。

環境監査委員によるEMS環境報告書を見ていただければ明らかですが、配送センターや福祉事業所にでかけての実地調査や職員による内部監査報告などを受けてまとめた判定結果は、具体的かつ細やかで、厳しい指摘も多々あります。それに対し生協は早速、改善・是正内容を明らかにせねばなりません。その上で、新年度の環境目標を決めるのです。

毎年のこの取り組みは、パルシステム東京の事業活動が環境に与える負荷をできるだけ抑えるために積み重ねてきたものですが、この報告書を見ていただけば、生協の真摯な取り組みの進捗具合がわかります。

指摘が是正されていく手応えは、監査委員として関わることの楽しさを感じさせます。と同時に、毎年の環境取り組みがマンネリ化せずに生協全体（関連会社なども含め）として良い緊張感を持って行える、さらなる目的や工夫、学習などの必要性も痛感しています。

環境監査副委員長　米川　珊
パルシステム東京　組合員

「電気も産直」を目指して地域と協同し、再生可能エネルギーを精力的に推進しており、その努力と高い社会責任意識及びその効果について、パルシステム東京のエネルギー政策推進を高く評価したい。ISO14001に沿って環境監査の結果も年々向上している点も賞賛したい。子供の日に国が発表した12歳未満の人口が激減した社会状況の中、パルシステム東京は著しく組合員が増加した。1996年にわずか14万人の組合員が、2015年３月末には44万人にも達した。

パルシステム東京の理念の三本柱の「人」―「あなたの行動が、協同組合の夢と力になる」が大いに賛同されている証しと思われる。また、関連会社の方と力を合わせ、作成した完成度が高い環境に関するハンドブックをその方々にも配布し、更に常時携帯し、良いレベルの品質サービスを提供している。毎回商品配達時、組合員と接触する場合には、生協の理念を組合員に充分浸透させていく惜しみない努力を続けている。なお、今後、内部環境監査員の教育レベルの向上をさらに重視して行って欲しい。

「人的資本」を重視し、次世代の組合員になる現在の子どもたちにも充実した数値化された、実行可能なプランを作っていただけるよう期待をしている。

環境監査委員会：環境マネジメント活動に関する諮問機関。環境管理最高責任者がパルシステム東京の環境マネジメント活動の状況を報告し、評価を受け、改善意見や要望、提案を受け、環境マネジメント活動の一層の向上を図ることを目的として設置されている。

生活協同組合パルシステム東京

＜組織概要＞

名　　称	生活協同組合パルシステム東京
設　　立	1970年4月1日
理 事 長	野々山 理恵子
専務理事	佐藤 功一
本部事務所	〒169-8526　東京都新宿区大久保2-2-6 ラクアス東新宿
事業エリア	東京都全域（島嶼を除く）
配送センター	17カ所
福祉事業所	13カ所
職 員 数	1,802人（定時職員含む）
総事業高	706億6,600万円
組合員数	44万2,143人

（2015年3月末現在）

発　行　生活協同組合パルシステム東京　環境推進室
〒169-8526　東京都新宿区大久保2-2-6
ラクアス東新宿 7F
TEL　03-6233-7642

ホームページ　パルシステム東京　検索
http://www.palsystem-tokyo.coop/

●本冊子は再生紙を使用しています。

発行日　2015年6月26日